

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成22年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)		代表者	会長 茂木 守	
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 昭和47年、社団法人長野県畜産物価格安定基金協会が設立、現在に至る 県内の農業協同組合等を通じて、畜産物の価格低落により生じる生産者の損失を補てんすること等により、畜産物の生産及び価格の安定を図り、もって畜産経営の健全な発展に資する。 具体的な事業内容 ・肉用子牛生産者補給金事業 (基準価格との差額補てん) ・養豚経営安定対策事業 (基準価格との差額補てん) ・鶏卵価格差補てん事業 (基準価格との差額補てん) ・畜産経営の安定のための補助事業 事業執行状況を示す主な指標 ・肉用子牛生産者補給金 H20: 2,577頭 64,114千円 H21: 12,715千円 H22: 14,553千円 ・肉豚価格安定事業契約頭数 H20: 104,603頭 H21: 97,090頭 H22: 68,228頭 ・鶏卵価格差補てん事業 H20: 4,045ト 28,317千円 H21: 4,808ト 46,790千円 H22: 2,228ト 13,370千円				
基本財産(円)	288,300,000 (内出資金総額 235,300,000)	うち県の出 捐額(円)	96,000,000	県出捐率 (%)	40.8%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		全農長野県本部 98,500,000円 41.8%	

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成22年度当初現在

役員数	年度	H19		H20		H21		H22	
		常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員	常勤	うち県職員	非常勤	うち県職員
役員数	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
職員数	非常勤	12	12	13	13	13	13	13	13
	うち県職員	1	1	1	1	1	1	1	1
職員数	常勤	2	2	2	2	2	2	2	2
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0
常勤職員計		2	2	2	2	2	2	2	2
非常勤職員計		12	12	13	13	13	13	13	13
県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0	0	0	0	0
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	0	職員平均年齢	54	職員の平均年収(千円)	4,400		

* 次表は22年度の状況で、()内は 21年度

収益等 状況	22年度		21年度		費 受 入 状 況	22年度		21年度		
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)	
経常収益(A)	107,397	(279,878)	107,397	(279,878)	県 費	補助金	7,744	(10,085)	7,744	(10,085)
経常費用(B)	109,030	(255,954)	109,030	(255,954)		事業費	7,744	(10,085)	7,744	(10,085)
経常損益(A)-(B)	1,633	(23,924)	1,633	(23,924)		運営費	0	(0)	0	(0)
当期損益	1,633	(23,924)	1,633	(23,924)	入 状 況	交付金	0	(0)	0	(0)
財務・資産 関係 指標	公益事業比率	99.2 (95.6)	正味財産比率	67.3 (95.8)		負担金	0	(0)	0	(0)
	経常比率	99.7 (107.7)	流動比率	192.0 (123.6)		委託料	0	(0)	0	(0)
	人件費比率	12.7 (5.1)	固定比率	142.1 (99.5)		貸付金	0	(0)	0	(0)
	管理費比率	0.8 (4.3)	固定長期適合率	97.9 (99.1)		出捐金	0	(0)	0	(0)
	事業支出伸び率	57.4 (25.3)	借入金依存率	0.0 (0.0)		損失補償年度 未残高	0	(0)	0	(0)
	補助金等比率	51.3 (20.0)				人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	0	(0)
22年度は、公益法人会計基準に準拠した。また、重要な会計方針の変更をした。										

民間(NPO含む)との競合状況

民間の参加なし。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	他の畜産関係団体との統合を検討
--------	-----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年度末	他団体との統合の検討 関連業務のある他の団体との統合による業務の効率性の向上	平成16年度～	統合について検討中 社団法人長野県畜産会との統合を想定し、その可否について検討したが、統合するメリット(会計システム、職員・機器の収容等の費用増)が見い出せなかったため、当面は現行の運営体制を維持する。なお、統合についての検討は引き続き行う。
平成20年度～	他団体との統合の検討	平成22年度～	毎年度、検討を行う。 ・現行の運営体制を維持 他団体との統合を想定し、検討中 先の想定する団体との統合は、機能の低下の懸念、経費の増加、効率化が低下する。 機能強化、効率化をすすめ、現行の体制で健全運営を図る。 新公益法人への対応は、期限があり最優先に取り組む 経費削減、業務効率化、収益の確保、事業の拡大を進め健全運営に努める。

経営計画等の策定状況	総会において、年度計画を承認する。当会は、補助事業を主な事業内容としているため長期経営計画は作成していない。
情報公開の取組状況	情報公開要綱により、県条例に準じて公開(H14.4.1～)
公益法人制度改革への取組状況	移行委員会を設置して、具体化を進める。22年度は、新新会計システムへの移行、定款の改正案、申請書案等の作成。

監査等結果	[財政的援助団体等の監査 平成21年11月10日] 22年度は監査が無し。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 22年度は、既存基金の拡大、新規補助事業を実施する。また一層の運営の効率化を図る。 新公益法人制度に対応するため、移行委員会を設置、定款・規程案、方針を決定した。 23年度公益法人認定申請を行う予定。	(県記載欄) 公益法人化に向けて現在、申請書の作成や他団体等の統合に向けての調整を行っているが、全般的に適正に運営されている。
--------	---	--

〔財務の状況〕(公益法人用)

団体名: 社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	203,228	279,878	107,397
	うち基本財産運用益			3,329
	うち受取会費			
	うち事業収益	6,513	5,824	5,230
	うち受取補助金等	91,157	56,046	55,132
	うち受取国庫補助金	91,157	56,046	55,132
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	204,266	255,954	109,030
	うち事業費	194,004	244,835	108,172
	うち公益事業費	194,004	244,835	108,172
	うち給料手当	5,159	5,706	13,533
	うち管理費	10,262	11,119	858
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	7,551	7,403	311	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	1,038	23,924	1,633	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)		55,097	511,886	
経常外費用 (E)		55,097	511,886	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	1,038	23,924	1,633	
一般正味財産期首残高 (H)	36,531	35,493	59,417	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	35,493	59,417	57,784	
指定正味財産				
受取補助金等	37,005	30,254	463,371	
うち受取国庫補助金	21,753	20,169	15,488	
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額 (J)	0	792,725	463,371	
指定正味財産期首残高 (K)	288,500	288,500	1,081,225	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	288,500	1,081,225	617,854	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	1,038	816,649	465,004	
正味財産期首残高 (N)	325,031	323,993	1,140,642	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	323,993	1,140,642	675,638	

貸借対照表

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産	流動資産	51,299	55,552	43,198
	うち現金預金	27,772	25,590	25,908
	固定資産	1,239,264	1,134,518	960,274
	基本財産	288,500	288,500	288,300
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	943,171	838,694	664,104
	うち退職給与引当資産	4,020	4,470	4,920
	うち減価償却引当資産	94	183	354
	その他の固定資産	7,593	7,324	7,870
資産合計	1,290,563	1,190,070	1,003,472	
負債	流動負債	30,473	44,957	22,499
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	28,565	42,381	12,510
	固定負債	936,096	4,470	305,335
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	4,020	4,470	4,920	
負債合計	966,569	49,427	327,834	
正味財産	指定正味財産	288,500	1,081,226	617,854
	うち基本財産への充当額	288,500	288,500	288,300
	うち特定資産への充当額		792,726	329,554
	一般正味財産	35,494	59,417	57,784
	うち基本財産への充当額			0
うち特定資産への充当額	94	26,697	26,738	
正味財産合計	323,994	1,140,643	675,638	
負債及び正味財産合計	1,290,563	1,190,070	1,003,472	